



特集

「ACTOSみまもりeye」でつながる安心

2015年には日本国民の約4人に1人が65歳以上という超高齢化社会が訪れると予測されており、高齢者福祉に携わる方々のさまざまな悩みが山積しています。

私たちは、情報通信サービスを通じて、距離や時間を縮め、煩雑な業務を効率化・簡素化し、一人ひとりに最適なケアの実現をサポートするとともに、人と人とのつながり、家族の絆を感じることができるサービスの提供をめざしています。

407万世帯 全国の65歳以上の単身高齢者世帯数。
厚生労働省「平成17年 国民生活基礎調査」

自治体が抱える 単身高齢者の問題

どの自治体でも高齢者比率の増加に伴う悩みは深刻だ。ここ神戸市でも震災後に単身高齢者が急増し、孤独死(独居死)が社会問題となった。時間の経過とともにニュース等では取り上げることは少なくなったが、震災から11年経った現在、復興住宅への65歳以上の入居者数は12,268名(2006年3月末現在)に上り、高齢化率は50%近くまで上昇しており、問題はさらに顕在化してきているという。

もちろん神戸市でもこうした事態に対して手をこまねいて見ているわけではない。「安否確認」「閉じこもり防止」「緊急対応」「コミュニティづくり」を柱として、地域全体で高齢者を「見守る」体制づくりを進めており、地域包括支援センターを拠点に「見守り推進員」を1名以上配置するなど独自の取り組みも行っている。

ICTを積極的に活用し 高齢者福祉に役立てる

ただ、人的にどうしてもカバーしきれない部分もあり、それを補う仕組みも同時に必要であると感じていたという。そこで、神戸市ではICTを活用した見守りをサポートするシステムの導入に向けて動き出していた。「ACTOSみまもりeye」もその一環として2005年度に導入が開始された。同システムを採用した大きな理由として、「インターネット回線、電話回線のいずれかが高齢者世帯にあれば取り付け可能であり、自治体や関係団体との連携が図れること。また、日々の生活状況を詳細に把握することができるため、最適なアドバイス・支援を行うことができると同時に、情報がタイムリーに送られてくるので何か異常があれば早期に発見できる可能性が高いなど、しっかりとしたケアもできると考えたからです。」と神戸市の担当者である岡本氏は話す。

離れて暮らしていても 見守ることができる安心感

また、このシステムに期待を寄せているのは自治体だけではない。それは、ほかでもない高齢者のご家族だ。離れて暮らすご家族にすれば、自分たちの住む町で一緒に暮らすことができれば一番いいのだが、高齢者の方はやはり住み慣れた人間関係のある家が一番だと考えるなど、実際は一緒に暮らせないケースも多い。「ACTOSみまもりeye」なら高齢者ご本人は機器の導入・設置後は煩わしい操作は何もなくてよく、家族は自宅にいながら親の生活状況を確認できるので、お互いにとって大きな安心感を得ることができる。「毎日仕事から帰ってきたら母の様子を見ることが日課になりました。離れて暮らしていても、いつもつながりがあることを実感できます。」との利用者の声も寄せられているという。

NTT西日本グループが考える高齢者福祉とは、個人々人に対して最適なケアを行う「プライベートヘルス」と、親子など家族の絆を醸成する「ファミリーヘルス」の実現にある。「ACTOSみまもりeye」は双方の実現に向けて大きな一歩を踏み出したのだ。



神戸市にお住まいの 藤田 シズエ 氏
「息子とは離れて暮らしていますが、何もなくても見守ってもらえている安心感があり、助かっています。」



神戸市保健福祉局高齢福祉部 岡本 和久 氏
「地域全体で見守り事業を効率的に、そしてきめ細やかに取り組んでいくためには、ICTの活用が今後ますます重要になってくると思います。」

